

「優等地の絶対地代」について

井 上 周 八

- 一 問題の所在——二つの見解
- 二 両説の相互批判における諸論点
- 三 私見——いわゆる「中間地代」の性格規定

一 問題の所在——二つの見解

資本制地代すなわち差額地代Ⅰ、差額地代Ⅱおよび絶対地代が優等地の農業経営において生じた場合、それらは現象的には相互に区別されたものとして発生するのではなく、これら三つの地代はただ優等地の地代という形態で統一的に無差別に現われる。⁽¹⁾

(1) たとえば差額地代Ⅰと差額地代Ⅱとの関係について、マルクスは次のように述べている。「差額地代Ⅰにあつては、差等的諸「優等地の絶対地代」について

「優等地の絶対地代」について

結果は絶対的に an und für sich 区別されるものである。というのは、それらの結果は、区別された・相互に分離し並行して横たわる・土地諸部分において、エーカーあたりの標準と看なされる出資とこれに照応する標準的耕作とのもとで生ずるからである。差額地代Ⅱにあつては、差等的諸結果は、まず区別されるものとされねばならぬ。それらは事実上、差額地代Ⅰに再転形されねばならぬのであつて、この再転形は既述の仕方でのみ行われよう。たとえば九六九頁の表三をとってみよう。

表 三

土地種類	エーカー	資本	利潤	生産費	生産物	販売価格	収益	地代	代	超過利潤率
A	1	ポンド $2\frac{1}{2}$	ポンド $\frac{1}{2}$	ポンド 3	クォーター 1	ポンド 3	ポンド 3	クォーター 0	ポンド 0	0
B	1	$2\frac{1}{2} + 2\frac{1}{2} = 5$	1	6	$2 + 1\frac{1}{2} = 3\frac{1}{2}$	3	$10\frac{1}{2}$	$1\frac{1}{2}$	$4\frac{1}{2}$	90%
C	1	$2\frac{1}{2} + 2\frac{1}{2} = 5$	1	6	$3 + 2 = 5$	3	15	3	9	180%
D	1	$2\frac{1}{2} + 2\frac{1}{2} = 5$	1	6	$4 + 3\frac{1}{2} = 7\frac{1}{2}$	3	$22\frac{1}{2}$	$5\frac{1}{2}$	$16\frac{1}{2}$	330%
合計		17½	3½	21	17		51	10	30	

『資本論』第三卷七三八頁、訳(12)一九六九頁

土地Bは、エーカーあたり一ポンドの第一次投資にたいし二クォーター、同等な大いさの第二次投資にたいし一クォーター、合計、同じ一エーカーで三ポンドクォーターをもたらす。同じ土地で生ずるこの三ポンドクォーターを見ても、そのうちのどれだけが投資Ⅰの生産物であり、またどれだけが投資Ⅱの生産物であるかは分からない。それは事実上、総資本五ポンドの生産物である。そして現実の事實は、二ポンドの資本は二クォーターを生じ、五ポンドの資本は四クォーターでなく三クォーターを生じた、ということに他ならない」(『資本論』インステイトウト版第三卷七七六頁、長谷部文雄訳青木文庫版第十二分冊一〇二五—六頁)。

そこでこの差額地代Ⅰ・Ⅱが優等地の絶対地代と結びついて生ずる場合、当然地代総額のうち、それぞれいかにどの額が差額地代Ⅰ、Ⅱであり、絶対地代であるかを、はじめから別個の、区別されたものとして、われわれはとらえ

ることができない。これら地代のそのような本質的區別に立つところの各地代範疇の量的把握は、一般的にいえば、マルクスが『資本論』で展開した抽象より具体への上向法に従い、価値、個別的価値と社会的価値、市場価値、個別的生産価格と市場生産価格、平均利潤等の諸範疇の把握の上に立ち、その上で非土地生産部門たる工業から、土地生産部門たる農業への考察に移り、単純な差額地代たる第一形態、次いで第二形態、最劣等地の差額地代、絶対地代の順序で、それぞれの地代範疇の本質把握を行なうことよつてのみ可能なのであつて、思惟の抽象力により、①一定量の標準的資本が工業生産部門に投下され、その生産物の価格から平均利潤が入手される場合、②同じく一定量の標準的資本が最劣等地に投下され、その農産物の価格から平均利潤のほか絶対地代を支払いうる場合、③当該資本が優等地に投下され、農産物価格のうちから平均利潤、絶対地代、差額地代Ⅰが支払われる場合、④右の③の第一次投資のほか、さらに追加投資が行なわれ、農産物価格の中から平均利潤、絶対地代、差額地代ⅠおよびⅡが支払われる場合、等をそれぞれ個別的に単純（抽象）から複雑（具体）へと考察を進めることにより、始めてこれらの地代諸範疇が④の場合の如く統一されて地代総額という形で現れても、地代諸範疇の區別に基づく量的把握が理論的には可能とされるのである。

ところで『資本論』第六篇、超過利潤の地代への転形、において、マルクスはまず差額地代次いで絶対地代の考察へと進んでいるのであるが、この場合留意すべきは、差額地代論の段階においては最劣等地はなんらの地代ももたらさないという前提に立つて考察が行なわれていた、ということである。そしてこのマルクスの方法こそ、「優等地の絶対地代」についての解釈上の差異——これは差額地代と絶対地代の本質把握における対立的見解と結びつく——を生み出した一つの主要な根拠をなすものにほかならない。

(2) 『資本論』においては、絶対地代論は差額地代論の後に位置し、またその叙述にあてられた頁数は差額地代論の約四分の一にしか相当せず、たんに外形的に判断すると、マルクスは『差額地代から出発して絶対地代はただついでにとりあつたてにすぎない』(『剰余価値学説史』二巻一部に対するカウツキーの序文、黄土社版五頁) ようにとられるかもしれない。しかし頁数が少いからといって、地代論体系中における理論的重要性がそれによって左右されるわけではなく、また『学説史』では絶対地代論に差額地代論より多くの頁数が割かれているにしても、これをもって絶対地代が『正当な取扱いをうけている』(前掲六頁) ということはできない。『資本論』の体系で絶対地代論は差額地代論のあとで展開されるべきものであり(この点については、碇正夫『農業経済論』五一・二に詳細な研究あり)、また『資本論』で絶対地代の叙述の比較的少い理由は、すでに価値の生産価格への転化、この両者の差異について解明された以上、絶対地代の問題は大半が解決されているからにほかならない。のこるところは、農業資本の構成の低位と土地所有の独占が指摘されるのみであり、これをもって絶対地代論の全問題は基本的には解決されるのである」(大島清「地代論」『資本論の解明』第五卷四九頁)。

マルクスは『資本論』第三卷第四十五章「絶対地代」の冒頭で、「差額地代の分析にさいしては、最劣等地は何らの地代も支払わないという前提、または、一般的に表現すれば、その生産物にとっては個別的生産価格が市場調整的生産価格よりも低く、かくして地代に転形する超過利潤を生ずるような土地だけが地代を支払うという前提から出発した。さしあたり注意すべきは、差額地代の法則は、差額地代としては、右の前提の当・不当とはぜんぜん係わりがないということである」(同上七九六頁、訳註一〇五五頁)と述べ、続いて「一般的・市場調整的・生産価格をPと名づけるならば、Pは、最劣等地Aの生産物にとつては、Aの個別的生産価格と一致する」(同上)。地代はこの場合にはゼロである。優等地Bの個別的生産価格がPとすればが $P \sqrt{P}$ であり、 $P - P = d$ とすれば、このdはBの借地農業者が得る超過利潤であり、地代に転形する。より優等なC地の現実的生産価格が P'' であり、 $P - P'' = 2d$ であるとすれば、この2dも地代に転形する。同様に最優等地Dの個別的生産価格が P''' であつて、 $P - P''' = 3d$ とすれば、この3dも

地代に転形する。ところで最劣等地Aが絶対地代 r を支払うとしよう。そうすれば土地生産物の調整的市場価格はPではなく $P+r$ となる。しかしこのことにより差額地代の法則はけっして止揚されない。「けだし、等級Aの生産物の価格したがって一般的市場価格を $P+r$ とすれば、等級B、C、D、等々の「生産物の」価格もやはり $P+r$ だろうからである。しかるに、等級Bのばあいには $P-P'=d$ だから、 $(P+r)-(P'+r)$ もやはり d であり、Cのばあいには $P-P''=(P+r)-(P''+r)=2d$ であり、最後にDのばあいには、 $P-P'''=(P+r)-(P'''+r)=3d$ であろう、等々。だから差額地代は相変らず同じであって、同じ法則によって規制される」(同上七九七頁、訳③—一〇五六—七頁)と述べている。

(3) マルクスが絶対地代論を始めるにあたり、「差額地代の分析にさいしては、最劣等地は何らの地代も支払わないという前提」から出発したと述べている点について、日高普氏は、この叙述はすぐ前の第四十四章が「最劣等地にも生ずる差額地代」であることを考えれば、「ふしぎな書き出しであり、そのままよめばだれでも疑問を感じないではいられないところであろう」(「絶対地代の概念」『経済志林』第二十五巻第四号、昭和三十一年十月、八〇頁)と述べ、マルクスは「最劣等地にも差額地代が生ずるという事実をまったく無視して絶対地代論をはじめている」(同上)と批判しておられる。しかしこの批判には賛成しがたい。いうまでもなく、マルクスは差額地代 r にあつては、つねに最劣等地の土地生産物の個別的生産価格が市場生産価格を規定し、それ故最劣等地はつねに何らの地代も支払わないという前提に立っていた。また第一形態と結びついた第二形態の差額地代がいかに複雑な組合せを生ぜしめつつ増大するかを明らかにするところの差額地代 II の三つの例、生産価格が不変な場合、低落する場合、および昂騰する場合でも、第一形態の場合と同様に最劣等地はつねに無地代地であり、追加的資本投下を含めて最劣等地の平均的生産価格が市場生産価格を規定し、それ故最劣等地に投下された資本は追加投資をも含めて全体として平均利潤をあげればよいものとされていた。そしてエンゲルスは表題しかなかった第三例を右の立場に立って作成したのである。^(附註)

しかし、マルクスは第四十四章で最劣等地にも差額地代が生ずる場合を研究している。とすると、やはり日高氏がいわれるよう

に、差額地代の分析にさいしては、最劣等地は何らの地代も支払わないという前提から出発したと述べているのは誤りであろうか。この場合注意すべきは、最劣等地の差額地代は差額地代Ⅱの場合に発生しているということである。差額地代Ⅰの場合には最劣等地は何らの地代も支払わなかった。そして差額地代Ⅱにあっては、差額地代Ⅰの最劣等地にあたるものは実はもっとも寡産な追加的資本投下部分であって、このもっとも寡産な追加資本の生産物の個別的生産価格が市場生産価格を規定したのである。そしてこのもっとも寡産な投下資本の個別的生産価格が市場生産価格を規定するということは、あたかも差額地代Ⅰにあって最劣等地の土地生産物の個別的生産価格が市場生産価格を規定したのと同様の理論的關係に立つものである。

このことは同じ土地に資本が継起的に投下された場合は、異なった土地D・C・B・Aに資本が投下されたことと、継起的資本の各六〇シリリング部分についていえば、マルクスが『資本論』で差額地代Ⅱを論じた理論的段階では同じであるということからして明らかである。「つまり同じ土地が相異なる豊饒度を示すのであって、マルクスの表現によれば『相異なる豊饒度を示すのは相変らず土地』(同上七二八頁、訳②一九五四頁)である。それ故にマルクスはD地に各六〇シリングの四回の投資が行なわれ、四、三、二、一の各クォーターを生産した場合に——逆にA地で一、二、三、四の各クォーターを生産した場合でもよい——その差額を差額地代第二形態として把握したのである。すなわち資本が並行的に豊饒度を異にする四エーカーに投下されるか(差額地代第一形態)、継的に同じ一エーカーに投下されるか(差額地代第二形態)は、超過利潤の形成が考察される限りは——その地代への転形には問題が生ずるが——『どうでもよい』(同上七二四頁、訳②一九四九頁)ことなのである」(拙稿「差額地代第一形態論における市場生産価格の形成原理について」本誌第十三巻第四号一〇五頁)。したがって第二形態にあっては追加投資(その資本的經營的条件は社会的・標準的であると理論的に前提されている)とそれに結びつく豊度(土地)との關係において、もっとも寡産な資本投下部分が実は最劣等地なのであって、そこで相変らず絶対地代はないものと仮定されていたのである。それ故マルクスが絶対地代論を始めるにあたり「差額地代の分析にさいしては、最劣等地は何らの地代も支払わないという前提」から出発したと述べていることは依然として正しいのであって「マルクス理論によって絶対地代を説明している論者の多くが、このような事実に至った気がつかないらしく、一つおぼえのようにこの書きだしをオウム返しにしているのは、なまじくないことである」(前掲「絶対地代の概念」八三頁)との日高氏の批判はあたらないのである。(附註) 日高氏は表題しかなかった第三例をエンゲルスが作成した点につき「エンゲルスは『第三の場合がまったく研究されていないことを発見し』みずから筆をとって補足したのであったが、その内容はこの新しい事態、どうしてマルクスが第三の場

合をかくことができなかったか、という問題をまったく考えようとしないう程度のものにしかすぎなかった（同上八二頁）と述べ、その理由は「第三例、生産価格が高くなる場合、というのは、二条件を考えにいれば、次の章の最劣等地に生ずる差額地代、になってしまわなければならない。二条件など頭になかったエンゲルスに、第四十三章前半の第三例が書けたとしても、マルクスには書けなかったのである」（「差額地代第二形態論の展開」『経済志林』第二十四卷第二号、昭和三十一年四月、九六―七頁）と批判を加えておられる。この条件のうち、いわゆる資本単位説については、かつて別稿（本誌第十三卷第四号）で指摘したように、既に裕正夫氏（「地代発生原因の發展」）『経済学雑誌』第二十六卷第六号三頁参照）や常盤政治氏（「農業における調整的生産価格の『限界原理』と『平均原理』」『三田学会雑誌』第五十二卷第四号四二―三頁参照）により、資本単位の問題は同一部門内の問題として取り扱われるべきであって、異部門間の問題ではないとする正当な批判がある。したがって農業に追加投資された資本が単独で平均利潤をあげねばならず、かつこの資本は「農業から遊離されることができ、工業において平均利潤を得る資本として機能しうるに充分な額に達していなければならない」（日高普「差額地代第二形態論の問題点」『経済志林』第二十三卷第四号六六頁）とし、この原則を理解しえないが故に「エンゲルスは、はじめから終りまで第二形態を理解できなかったのではあるまいか」（「最劣等地に生ずる差額地代について」同上第二十四卷第三号五〇頁）とする日高説は納得できない。次に第二の土地国有でないという条件についてであるが、日高氏は地代を原理的に考察するために必要な理論上の設定として土地所有の三つの形、すなわち第一の形、「外的な力」としての土地所有、第二の形、土地所有者の自己経営としての土地所有、第三の形、土地国有、をあげ、「差額地代Ⅱはこのうち第一の形でも第二の形でも成立するが、第二の形では決して成立しえない絶対地代と区別するため」差額地代第二形態は、土地所有者が自分で農場経営をするような土地所有の形のうえで考えられた方がよいのである」（前掲「差額地代第二形態論の問題点」七九頁）と述べておられる。この場合、第三の形、土地国有では第二形態はどうして成立しないかといえ、差額地代第二形態が成立しないためには、いいかえれば、追加投資と合せて、全資本が平均利潤を得ればよいような穀物価格がさだまり、それをそうさだめるような追加投資がおこなわれるためには、そのつどそのつどに形成された超過利潤を無条件にとりあげながら、しかもその大きさに関心をもちないような土地所有者の存在が必要である」（同上七四頁）からであって、このような土地所有を日高氏は「土地国有」とよぶのである。しかし差額地代たる超過利潤は第一形態、第二形態を問わず、所有権の対象としての土地所有の独占から生ずるのではなく、経営対象としての土地に対する資本主義的独占たる土地経営の独占によって生ずるのであり、土地所有はこの超過

利潤の地代への転形の条件をなすにすぎないのである。それ故土地国有のもとでも資本主義的農業経営の存在する以上、差額地代Ⅱは成立するのであって、日高氏の二条件説はともに受け入れがたいものである。土地国有化のソ連においても、資本主義の下での差額地代とはその性格を異にするとはいえず、コルホーズにおける差額地代 Дифференциальная рента в колхозах がその第一形態および第二形態において成立しているとされ、現実はその分配についての論争が行なわれているのである。

ところで右のマルクスの所説においてA地の $P - P = 0$ 、同様にしてB地の $P - P' = d$ 、C地の $P - P'' = 2d$ 、D地の $P - P''' = 3d$ 等の諸式における P 、 P' 、 P'' 、 P''' および r 等の諸文字は、各級の土地における生産物の「単位量」当りの数を代表する文字なのか、それとも単位面積当り生産物の「総量」の数を表わす文字なのかという点で論議がわかれている。もし「単位量」当りの数を表わすのであれば、絶対地代は生産物単位量当りは同一であるが、土地面積単位当りは不等な大きさとなつてあらわれ、また「総量」当りの数を代表する場合には、絶対地代は生産物単位量当りは不等であるが、土地面積単位当りは同一の大きさとなる。そして右の点につき対立的見解、すなわち、 P 、 P' 、 P'' 、 P''' はそれぞれ各等級地における「生産物の単位当りの個別的生産価格」であり、 r は各等級地における生産物の単位量当りの絶対地代であると解する立場（たとえばカウツキー、ウォルフソン、古沢有造、大内力、日高普の諸氏）と、 P 、 P' 、 P'' 、 P''' は「土地面積単位当りの生産物総量の総個別的生産価格」であり、 r は各等級地における面積当りの絶対地代の総額であると解する立場（たとえばリュビモフ、ウリヤノフ、ベナリー、および山田勝次郎の諸氏）がみられるのである。

たとえば日高氏は、「 P や P' が土地面積単位あたりの全生産物の個別的生産価格なのか、生産物量単位あたりの個別的生産価格なのか迷う理由はあるまい。もし前者だとしたら、最劣等地も優等地も単位面積あたり全生産物について

の個別的生産価格はすべてひとしいはずであるから、 $P = P' = P'' = P'''$ となつてしまふ、したがつて $P > P'$ とか、 $P - P''' = 3d$ とかいう式はまったく意味をなさなくなつてしまふからである。マルクスの意味する P 、 P' 、等々は、単位生産物あたりの個別的生産価格だと解するよりほかし方あるまい。だからむろん、 d や r も単位生産物あたりの d や r のであつて、単位面積あたり地代としては、 d や r を生産量で乗じなければならぬことになるのである」

(「絶対地代の概念」『経済志林』第二十五巻第四号、昭和三十年十月、九〇—一頁)、すると差額地代 d はさておき、「絶対地代 r は、単位生産物あたりにはすべて同一であるが、単位面積あたりには土地豊度(位置もふくめて考える)のちがひによつてこととなつた量をしめすことになる」(同上九一頁)と述べておられる。⁽⁴⁾

この点カウツキーは、絶対地代は単位面積当りには土地豊度の違いによつて異なつた量を示すものとして把握してゐるのであつて、彼は「ひとたび絶対地代が最劣等地から支払われるようになれば、すべての他の土地からも支払われなければならない。このことは、単純な計算がしめしている。われわれは表Ⅱを思いだしてみよう。それによれば、最劣等地 C は、小麦一ツェントネルあたり一二・五〇マルクの価格の場合には、すこしも地代を支払わなかつた。そこで、土地 C が、小麦の価格が一二・五〇マルクをはるかにこえて騰貴するまで耕作されないとすれば、この表がどのようなかたちになるかをみてみよう。小麦の価格が騰貴したため土地 C が耕作されはじめ、それとともに市場への供給が増大するが、それでも価格を一五マルク以下におし下げることがないと仮定しよう。そうすれば、つぎの表が得られるだろう〔表Ⅱb〕。土地種類 C の所有者もしくは所有者たちは、彼らの実践的なキリスト教的精神から、小麦の騰貴によつて、自分自身に地代をつくりだしたただでなく、彼の同僚の地代をもほとんど二倍にした」

(『農業問題』一一九頁)と述べているのである。

「優等地の絶対地代」について

表 II

土地種類	生産物 小麦 ツェントネル	資本前貸 マルク	利潤率	個別的生産価格		一般的生産価格		地代 マルク
				総額 マルク	1ツェント ル当り マルク	総額 マルク	1ツェント ル当り マルク	
A	450	3,200	25%	4,000	8.88	5,625※	12.50	1,625※
B	400	3,200	25%	4,000	10.00	5,000	12.50	1,000
C	320	3,200	25%	4,000	12.50	4,000	12.50	—

表 II b

(同上 一一九頁)

土地種類	生産物 小麦 ツェントネル	1ツェント ル当り 個別的 マルク	1ツェント ル当り 一般的 マルク	1ツェント ル当り 市場 マルク	差額地代 マルク	絶対地代 マルク	総地代 マルク
A	450	8.88	12.50	15	1625※	1125	2750
B	400	10.00	12.50	15	1000	1000	2000
C	320	12.50	12.50	15	—	800	800

【※の数字は原文の誤植か計算違いなので訂正】

(同上 一二九頁)

(4) 「単作量」説の解説と計算例を示せば次の如くである。

【差額地代論段階における代数式】

【絶対地代論段階における代数式】

- A地の生産物単位量当りのD.R. = P - P = 0
 - B地の生産物単位量当りのD.R. = P - P' = d
 - C地の生産物単位量当りのD.R. = P - P'' = 2d
 - D地の生産物単位量当りのD.R. = P - P''' = 3d
- ① A' B' C' D' 地の生産物の単位量当りの個別的生産価格
- ② A' B' C' D' 地の生産物単位量当りのD.R. = (P + r) - (P' + r) = 0
- ③ B' 地の生産物単位量当りのD.R. = (P + r) - (P' + r) = d
- ④ C' 地の生産物単位量当りのD.R. = (P + r) - (P'' + r) = 2d
- ⑤ D' 地の生産物単位量当りのD.R. = (P + r) - (P''' + r) = 3d

たがってPは一般的・市場調整的生産価格、③またd、2d、3dはそれぞれB、C、D地の各生産物単位量当りの差額地代、④rは各等級地の生産物単位量当りの絶対地代を表わす。この場合、Pが同じ数をP、P'、P''、P'''がそれぞれ異なる数を表わすことにはなるが、たとえばマルクスの基本表の数字によれば、 $d = 30$ 、 $2d = 40$ 、 $3d = 45$ 、という不合理が生ずる。そこで①、②、④の規定はそのままとし、③をd、2d、3dはそれぞれ各等級地の面積当りの差額地代量を示すと訂正し、⑤a、b、c、dをそれぞれA、B、C、D地の生産物総量を示すものとすると、各等級地の単位面積当りの差額地代を示す次の代数式が得られる。

【差額地代論段階における代数式】

$$\begin{aligned} \text{A地のD.R.} &= (P - P) \times a = 0 \\ \text{B地のD.R.} &= (P - P') \times b = d \\ \text{C地のD.R.} &= (P - P'') \times c = 2d \\ \text{D地のD.R.} &= (P - P''') \times d = 3d \end{aligned}$$

【絶対地代論段階における代数式】

$$\begin{aligned} \text{A地のD.R.} &= \{(P + r) - (P + r)\} \times a = 0 \\ \text{B地のD.R.} &= \{(P + r) - (P' + r)\} \times b = d \\ \text{C地のD.R.} &= \{(P + r) - (P'' + r)\} \times c = 2d \\ \text{D地のD.R.} &= \{(P + r) - (P''' + r)\} \times d = 3d \end{aligned}$$

そこでマルクスの基本表(『資本論』第三卷七〇三頁、訳②一九一八頁、表一)の数字により計算すれば、

$$\begin{aligned} \text{A地のD.R.} & (60 - 60) \times 1 = 0 & \{(60 + 10) - (60 + 10)\} \times 1 = 0 \\ \text{B地のD.R.} & (60 - 30) \times 2 = 60 & \{(60 + 10) - (30 + 10)\} \times 2 = 60 \\ \text{C地のD.R.} & (60 - 20) \times 3 = 120 & \{(60 + 10) - (20 + 10)\} \times 3 = 120 \\ \text{D地のD.R.} & (60 - 15) \times 4 = 180 & \{(60 + 10) - (15 + 10)\} \times 4 = 180 \end{aligned}$$

エンゲルスの基本表(同上七六八頁、訳②一〇一一頁、表十一)の数字による計算例を示せば、

$$\begin{aligned} \text{A地のD.R.} & (6 - 6) \times 10 = 0 & \{(6 + 1) - (6 + 1)\} \times 10 = 0 \\ \text{B地のD.R.} & (6 - 5) \times 12 = 12 & \{(6 + 1) - (5 + 1)\} \times 12 = 12 \\ \text{C地のD.R.} & (6 - 6\frac{1}{4}) \times 14 = 24 & \{(6 + 1) - (6\frac{1}{4} + 1)\} \times 14 = 24 \\ \text{D地のD.R.} & (6 - 6\frac{1}{6}) \times 16 = 36 & \{(6 + 1) - (6\frac{1}{6} + 1)\} \times 16 = 36 \\ \text{E地のD.R.} & (6 - 6\frac{1}{8}) \times 18 = 48 & \{(6 + 1) - (6\frac{1}{8} + 1)\} \times 18 = 48 \end{aligned}$$

右の解釈によれば、差額地代は絶対地代の存在によって何らその量に変化を及ぼさないこととなり、このため絶対地代は豊度の大きなるに従い、その量を増大させることとなる。

「優等地の絶対地代」について

そこでもし日高説やカウツキー説が正しいならば、マルクスが『資本論』で絶対地代を「諸土地種類の——また同一土地での継起的諸資本投下の——豊饒度の差等に係わりのない地代」（第三卷八一〇頁、訳③一一〇七二頁）と述べていることと矛盾し、また優等地の絶対地代は優等地の生産物の総価値と総生産価格との差額であり、土地豊度からは独立して常に一定であるとし、この立場に従って表を作成している『学説史』の見解（第二卷第二部三二一三、四〇一—頁、猪俣津南雄訳黄土社版三〇一—、三六—七頁参照）とも矛盾することとなる。

これに対し山田勝次郎氏は「土地面積当りの生産物総量の総個別的価値」の見地に立って、「上掲引用文（差額地代の法則は絶対地代を考慮に入れても変わらないというさきのマルクスの説明——引用者）のみについての解釈や、用語上の関係などから判断すると、生産物の『単度量』を基礎としてしていると一応解釈しても、あながち無理はない。が、しかし、差額地代それ自体の法則と、絶対地代の存在を考慮する段階におけるその発展形態とを、正常に把握せんがためには用語上の多少の無理などには決して捉われることなく、マルクス地代論の基本的見地から判断して、この場合には、『総量』を基礎にしているものと解釈すべきである」（『地代論論争批判』二〇三頁）とし、氏自身の見解をマルクスの差額地代の例解における基本表の数字を適用し、次のように表示しておられる。

第一表

土地種類				差額地代
A	B	C	D	
P	P	P	P	$P - P = 0$
P'''	P''	P'	P	$P - P' = d$
				$P - P'' = 2d$
				$P - P''' = 3d$

第二表

土地種類	生産物総量の一般的価格	生産物総量の個別的価格	差額地代
A	$60 = (50 + 10) = 1\text{C}$	$50 + 10 = 1\text{C}$	$60 - 60 = 0$
B	$2 \times 60 = 60 + (50 + 10) = 110$	$50 + 10 = 1\text{C}$	$120 - 60 = 1\text{C}$
C	$3 \times 60 = 2 \times 60 + (50 + 10) = 1\text{C}$	$50 + 10 = 1\text{C}$	$180 - 60 = 110$
D	$4 \times 60 = 3 \times 60 + (50 + 10) = 1\text{C}$	$50 + 10 = 1\text{C}$	$240 - 60 = 1\text{C}$

第三表

土地種類	生産物総量の一般的市場価格	生産物総量の個別的価格	差額地代	絶対地代
A	$P + r$	$P + r$	$(P + r) - (P + r) = 0$	r
B	$P + r$	$P' + r$	$(P + r) - (P' + r) = d$	r
C	$P + r$	$P'' + r$	$(P + r) - (P'' + r) = 2d$	r
D	$P + r$	$P''' + r$	$(P + r) - (P''' + r) = 3d$	r

第四表

土地種類	生産物総量の一般的市場価格	生産物総量の個別的価値	差額地代	絶対地代
A	$70 = 60 + 10 = 1\text{C}$	$60 + 10 = 1\text{C}$	$70 - 70 = 0$	10
B	$2 \times 70 = 70 + 60 + 10 = 180$	$60 + 10 = 1\text{C}$	$140 - 70 = 1\text{C}$	10
C	$3 \times 70 = 2 \times 70 + 60 + 10 = 110$	$60 + 10 = 1\text{C}$	$210 - 70 = 180$	10
D	$4 \times 70 = 3 \times 70 + 60 + 10 = 110$	$60 + 10 = 1\text{C}$	$280 - 70 = 110$	10

「優等地の絶対地代」について

この点ウリヤーノフも、「面積一エーカーの、豊度を異にする土地が四つあると仮定しよう。更に、各土地には等額の資本五〇マルクが投下されるとし、有機的組成は $30c + 20v$ 即ち各百あたり $60c + 40v$ であるとしよう。又、非農業の平均組成は $60c + 40v$ ではなく、 $80c + 20v$ であると仮定しよう。剰余価値率を百パーセントとすれば、それに応じて農業資本各一〇〇につき四〇マルクに等しい利潤を、非農業資本各一〇〇につき二〇マルクに等しい利潤を得るだろう。農業資本各一〇〇につき二〇マルクの超過利潤(剰余利潤)——それは現存の土地私有の下で農業資本の低位組成により条件づけられる——は即ち絶対地代である。斯様にして得られた絶対地代が四つの土地すべてにつき、豊度の如何に拘らず等一であること、又此等の土地の生産物一単位については異なることは、当然である。」(マルクス地代論について) 蒔田耕三訳、共生閣、昭和六年十二月、三九頁、傍点引用者)と述べ、山田氏と同様の見解に立っている。(5)

(5) 「総量」説の解釈と計算例を示せば次の如くである。

【差額地代論段階における代数式】

$$A地のD.R. = P - P = 0$$

$$B地のD.R. = P - P' = d$$

$$C地のD.R. = P - P'' = 2d$$

$$D地のD.R. = P - P''' = 3d$$

【絶対地代論段階における代数式】

$$A地のD.R. = (P + r) - (P + r) = 0$$

$$B地のD.R. = (P + r) - (P' + r) = d$$

$$C地のD.R. = (P + r) - (P'' + r) = 2d$$

$$D地のD.R. = (P + r) - (P''' + r) = 3d$$

のそれぞれの代数式において①PはA、B、C、Dの各等級地の単位面積当りの生産物総量の一般的・市場調整的生産価格の総計、②P、P'、P''、P'''はそれぞれA、B、C、D地の単位面積当り生産物総量の個別的生産価格の総計(したがってA地のPは同時にA地における生産物総量の一般的・市場調整的生産価格と一致)、③d、2d、3dはそれぞれB、C、D地の差額地代の土地面積当りの総量、④rは単位面積当りの絶対地代の総額(ただしこの場合単位面積当り絶対地代はA、B、C、D地ともに等量であつて、豊度とは無関係という見解に立つ)、⑤(P + r)は単位面積当りの生産物総量の市場価格(=市場価値)

の総量 $\textcircled{9} (P+r), (P'+r), (P''+r), (P'''+r)$ はそれぞれ A、B、C、D 地の生産物総量の個別的価値の総計、を表わす。いま念のためマルクスの基本表の数字およびエンゲルスの基本表の数字による計算を示せば次のようになる。

マルクスの基本表の数字による計算例

A地のD.R. $60-60=0$ $1 \times (60+10) - (60+10) = 0$

B地のD.R. $2 \times 60 - 60 = 60$ $2 \times (60+10) - (60+10) = 70$

C地のD.R. $3 \times 60 - 60 = 120$ $3 \times (60+10) - (60+10) = 140$

D地のD.R. $4 \times 60 - 60 = 180$ $4 \times (60+10) - (60+10) = 210$

エンゲルスの基本表の数字による計算例

A地のD.R. $60-60=0$ $1 \times (60+10) - (60+10) = 0$

B地のD.R. $72-60=12$ $1.2 \times (60+10) - (60+10) = 14$

C地のD.R. $84-60=24$ $1.4 \times (60+10) - (60+10) = 28$

D地のD.R. $96-60=36$ $1.6 \times (60+10) - (60+10) = 42$

E地のD.R. $108-60=48$ $1.8 \times (60+10) - (60+10) = 56$

しかし右のような解釈は、既にふれたように「単位量」説の指摘した如く、(一)Pなる文字が異なった数(マルクスの基本表によれば六〇、一四〇、一八〇、二四〇)を「および」(P+r)が異なった数(同じくマルクスの基本表によれば七〇、一四〇、二二〇、二八〇)を表わす、(二)P'、P''、P'''の異なる諸文字が同一の数(マルクスの基本表によれば六〇)を表わし、また同様に (P+r), (P'+r), (P''+r), (P'''+r) がそれぞれ同一の数(同じくマルクスの基本表によれば七〇)を表わす、という「無理な表現」がなされている。そこでこの無理な点をあらため、①P、P'、P''、P'''はそれぞれA、B、C、Dのそれぞれの土地等級の生産物の単位量当りの個別的生産価格、②したがってPは一般的・市場調整的生産価格、③またd、2d、3dはそれぞれB、C、D地の各生産物単位量当りの差額地代、④rは各等級地の面積当り絶対地代の総量、⑤a、b、c、dはA、B、C、D地のそれぞれの土地生産物総量、⑥したがってra、rb、rc、rdはそれぞれA、B、C、Dの各等級地の単位生産物当りに含まれている絶対地代量を表わすものとすれば、次の代数式を作成することができよう。

「優等地の絶対地代」に(一)

【差額地代論段階における代数式】

A地のD.R. = $(P - P') \times a = 0$ A地のD.R. = $\{(P + r) - (P + r/a)\} \times a = 0$
 B地のD.R. = $(P - P') \times b = d$ B地のD.R. = $\{(P + r) - (P' + r/b)\} \times b = d$
 C地のD.R. = $(P - P') \times c = 2d$ C地のD.R. = $\{(P + r) - (P' + r/c)\} \times c = 2d$
 D地のD.R. = $(P - P') \times d = 3d$ D地のD.R. = $\{(P + r) - (P' + r/d)\} \times d = 3d$

そこで念のためマルクスおよびエンゲルスの基本表による計算を示せば次のようになる。
 マルクスの基本表の数により計算すれば、

A地のD.R. $(60 - 60) \times 1 = 0$ $\{(60 + 10) - (60 + 1\%)\} \times 1 = 0$
 B地のD.R. $(60 - 30) \times 2 = 60$ $\{(60 + 10) - (30 + 1\%)\} \times 2 = 70$
 C地のD.R. $(60 - 20) \times 3 = 120$ $\{(60 + 10) - (20 + 1\%)\} \times 3 = 140$
 D地のD.R. $(60 - 15) \times 4 = 180$ $\{(60 + 10) - (15 + 1\%)\} \times 4 = 210$

エンゲルスの基本表の数により計算すれば、

A地のD.R. $(6 - 6) \times 10 = 0$ $\{(6 + 1) - (6 + 1\%)_0\} \times 10 = 0$
 B地のD.R. $(6 - 5) \times 12 = 12$ $\{(6 + 1) - (5 + 1\%)_2\} \times 12 = 14$
 C地のD.R. $(6 - 6\%)_4 \times 14 = 24$ $\{(6 + 1) - (6\%)_4 - 1\%)_4\} \times 14 = 28$
 D地のD.R. $(6 - 6\%)_6 \times 16 = 36$ $\{(6 + 1) - (6\%)_6 - 1\%)_6\} \times 16 = 42$
 E地のD.R. $(6 - 6\%)_8 \times 18 = 48$ $\{(6 + 1) - (6\%)_8 - 1\%)_8\} \times 18 = 56$

これらのほか「無理な表現」をあらため、①A、B、C、Dなる同一面積の各土地種類の生産物の一般的・市場調整的生産価格の総額はそれぞれP'、P''、P'''、②Pは同時に最劣等地Aの生産物にとってはAの個別の生産価格と一致、③a、b、c、dはA、B、C、D地のそれぞれの土地生産物総量を表わすものとすれば、次の代数式を作成することができる。

【差額地代論段階における代数式】

A地のD.R. = $P - P = 0$
 B地のD.R. = $P' - P = d$

【絶対地代論段階における代数式】

A地のD.R. = $(P + ar) - (P + r) = 0$
 B地のD.R. = $(P' + br) - (P + r) = d$

$$\begin{aligned} \text{C地のD.R.} &= P' - P = 2d \\ \text{D地のD.R.} &= P''' - P = 3d \end{aligned} \qquad \begin{aligned} \text{C地のD.R.} &= (P' + cr) - (P + r) = 2d \\ \text{D地のD.R.} &= (P''' + dr) - (P + r) = 3d \end{aligned}$$

マルクスの基本表の数により計算すれば、

$$\begin{aligned} \text{A地のD.R.} &= 60 - 60 = 0 && (60 + 10) - (60 + 10) = 0 \\ \text{B地のD.R.} &= 120 - 60 = 60 && (120 + 20) - (60 + 10) = 70 \\ \text{C地のD.R.} &= 180 - 60 = 120 && (180 + 30) - (60 + 10) = 140 \\ \text{D地のD.R.} &= 240 - 60 = 180 && (240 + 40) - (60 + 10) = 210 \end{aligned}$$

エンゲルスの基本表の数により計算すれば、

$$\begin{aligned} \text{A地のD.R.} &= 60 - 60 = 0 && (60 + 10) - (60 + 10) = 0 \\ \text{B地のD.R.} &= 72 - 60 = 12 && (72 + 12) - (60 + 10) = 14 \\ \text{C地のD.R.} &= 84 - 60 = 24 && (84 + 14) - (60 + 10) = 28 \\ \text{D地のD.R.} &= 96 - 60 = 36 && (96 + 16) - (60 + 10) = 42 \\ \text{E地のD.R.} &= 108 - 60 = 48 && (108 + 18) - (60 + 10) = 56 \end{aligned}$$

以上われわれは二つの相反する解釈をみたのであるが、では何故このような見解の対立が生ずることとなったのであろうか。それは根本的には、絶対地代の本質理解における両者の差異によるものであるが、しかし、さしあたり直接的には、さきのマルクスの叙述における「絶対地代の存在は差額地代の法則からは独立している」ことを示す代数式における用語上の無理——このマルクスの用語上の無理である点は両説の双方が認めている——に起因していると思われる。

二 両説の相互批判における諸論点

では右のように重大な解釈上の差異を生ずる両説のいずれが果して正しい見解なのであろうか。この点の検討に入る前に、この両説のそれぞれの立場よりする他説への批判として、「総量」説の立場に立つウリヤーノフ、山田勝次郎、A・ベナリー等のカウツキー批判、およびウリヤーノフによるカウツキーを擁護したエル・ウオルフソン批判、並びに「単位量」説に立つ大内氏の山田氏批判、および日高氏の見解等を簡単にではあるがみなければならぬ。

まずさきのカウツキーの絶対地代論に対する「総量」説に立つウリヤーノフのカウツキー批判は要約以下の如くである。一、カウツキーは絶対地代を農業資本の有機的構成が社会的平均のそれよりも低位であることと結びつけて考えず、また農業資本の低位構成はならぬ必然性をもつたものではないという前提に立っている。二、マルクスが絶対地代の考察にあたり、農業資本の有機的構成が社会的平均のそれよりも低位であるということを前提とし、この前提の欠除せるところでは、「それに適応する地代形態もまた欠除する」としているが、マルクスのこの理論的意義をカウツキーは歪曲している。三、かくしてカウツキーは絶対地代を独占地代と置きかえている。したがってカウツキーの表に何故資本の有機的構成の指示がなく、単に生産価格と市場価格の範疇のみを取扱っているか、また何故絶対地代の高さがカウツキーの表では種々なる土地の豊度が異なるに従って異なっているか、つまり何故独占地代が比較的より豊饒な土地では無条件により高くなり、しかも同時に単位生産物においての關係では個々の土地の豊度の相違にかかわらず同等であるかは、彼が絶対地代を独占地代と置きかえていたことから理解されるのである(ウリヤーノフ

『マルクス他代論について』六一―十一頁参照)。

同様に山田勝次郎氏もほぼ基本的にはウリヤーノフと同一の見地から、特に次の二点「一、カウツキーにあっては農業における資本主義的発達の後進性、すなわち、社会的平均資本の有機的構成の相対的低位性と、その歴史の必然性」とについて、正しく把握していなかった。否、むしろ、集約的農業の発達せる場合には、かかる歴史的必然性——随って、絶対地代の源泉——は揚棄されると、彼は主張している。二、そのみでなく、彼の考察によれば、集約的な農業の発達しないところでは、農業資本の回転の相対的緩慢性のために、平均利潤を超える特別利潤の発生が阻害され、随って、絶対地代の成立は不可能だと、例証をもって主張されている」(『地代論論争批判』一九二頁) 点につき批判を加え(同上二九二―八頁)、さらにカウツキーの前掲の表をとりあげ、「彼によれば、差額地代は一般的生産価格と個別的生産価格との差額によって、絶対地代は市場価格と一般生産価格との差額によって、規定されるべきものとされている。すなわち、最優良地Aについてみれば、差額地代は $[(12:50 - 3:8\%) \times 450] = 1625$ となり、絶対地代は $[(15 - 12:50) \times 450] = 1125$ となっている。同様にして、B地については、差額地代の $[(12:50 - 10) \times 400] = 1000$ と絶対地代の $[(15 - 12:50) \times 400] = 1000$ とは相等的。随って、最劣等地Cの絶対地代は 800 マルクなるに對して、B、Aでの絶対地代はそれぞれ 1000 マルクと 1625 マルクとなり、土地豊度に依存することになる。この見解が誤謬なることは、もはや論証するまでもない。かかる誤謬の原因は、カウツキーの絶対地代なるものが、絶対地代の成立を本質的には否定しながら、その反面では絶対地代の名の下に独占地代を掬り替えたところの混同論に外ならない結果として、差額地代と絶対地代との両者が成立する段階においては、差額地代だけの段階において計算の因子となるべき一般的生产価格が揚棄され、それが個別的価値(カウツキーの表では調節地Cにおける市場価値が個別的価値まで昂騰した場合を意味しているが、かかる一致は實際上常に起りうることでないから、より一般的に、

より現実的な場合として表現すれば、実現された個別的価値部分だけが問題にされるべきであるに置き換えらるべき所以が、彼には理解され得なかつたためである」(同上二二三四頁)との批判を行ない、「そこで、正しい見地に立つ計算を示せば、次の如くである」として、(1) 差額地代計算の数式は、(単位量の一般的市場価値-単位量の個別の価値)×生産物総量、または単位量の一般的市場価値×最劣等地以上の生産物総量、の二項を用い得る。随つて、Aを最劣等豊度=市場価値調節の土地とすれば、――

$$A \quad (15-15) \times 320 = 15 \times 0 = 0.$$

$$B \quad (15-12) \times 400 = 15 \times (400-320) = 1200.$$

$$C \quad (15-10.2\%) \times 450 = 15 \times (450-320) = 1950.$$

(II) 絶対地代の計算式は、(単位量の個別的価値-単位量の個別の生産価格)×生産物総量となる。随つて、――

$$A \quad (15-12.50) \times 320 = 800.$$

$$B \quad (12-10) \times 400 = 800.$$

$$C \quad (10\% - 8\%) \times 450 = 800. \text{ (同二二四頁)と述べておられる。}$$

この点、リビューモフのカウツキー批判に対しカウツキーを擁護したエル・ウォルフソンの見解はカウツキーに近い。すなわちウリヤーノフによればウォルフソンは次のテーゼから出発してマルクスの地代論を説明している。(1) 絶対地代たと差額地代たとを問わず、地代の分析の為の出発点は、単位面積にではなくて、単位生産物に帰属する地代でなければならぬ。何故なら土地は単に土地としては一般に何らの地代もたらさないからであり、また絶対地代はリビューモフとは反対に、生産物単位当り絶対地代の高さが豊度に依存しないからである。(2) 生産物単位当りの

差額地代の高さは豊度に依存しているが、同じく一単位当りの絶対地代の高さは豊度に依存せず、種々なる土地等級での生産物について、その単位当り絶対地代は同一である。(3) 同一の労働投下にかかわらず豊度を異にする土地には異なる価値が生産される。だから異なる豊度を持った諸土地の絶対地代の高さは異ならねばならぬ(ウリヤーノフ『マルクス地代論について』一一―一二頁参照)。右のウォルフソンの見解に対し、ウリヤーノフは次のように反論を加えている。

土地は単に土地としては何らの地代をもたらさないという自明の事実は、地代の高さを計算する場合、単位当り生産物でか、または土地面積の単位当りでかということと直接何の関係もない。土地面積単位当りの地代の計算は、土地は単に土地としては何らの地代もたらさないということとを前提しない。また一単位の商品に関しては単に剰余利潤について語りうるにすぎず、ウォルフソンの如く地代については語りえない。なぜなら地代は「資本制的生産様式の基礎上での土地所有の自立的・独自のな経済的形態」(『資本論』第三卷六七三頁、訳(四一―八七九頁)であり、したがって地代分析の出発点として単位生産物に対する地代をとることができず、土地面積の単位をとることが正しいのである。生産物一単位当りの地代が絶対地代の分析の出発点たりえない理由は、右のほか、むしろ社会的・平均的な資本に比し農業資本の有機的構成が低位であることと結びついているからである。もし商品単位当りの絶対地代を分析の出発点とするなら、絶対地代と農業資本の低位構成の結びつきの必然性が消滅してしまう。事実カウツキーは絶対地代を独占地代に置きかえている。地代の計算においても、マルクスは土地単位当りの地代の計算および資本単位当りの地代(地代率)の計算を行ない、生産物単位当りの計算を行なっていない。したがって、「土地単位当り地代の計算に代へるに生産物単位当りの計算を以てし、充用資本に対する地代の比率(即ち地代率)に代へるに生産物単位当り価値

に対するその比率を以てしているウォルフソンは、茲でも亦マルクスと全く相容れない」（ウリヤーノフ『マルクス地代論について』二三頁）。次に絶対地代は豊度に依存しないのは確かであるが、そのことは生産物がいかなる等級地の土地で生産されたかを問わず、生産物単位当り絶対地代の高さは不変であるということにはならない。だが絶対地代が種々なる等級の土地において生産される商品の単位当りにつき同一であるとするれば、土地面積単位当りについては異なってしまう。これでは何ら絶対地代の豊度からの独立を意味しない。マルクスが『資本論』で絶対地代を取り扱う場合、ただ絶対地代のみをもたらず最劣等地を取り上げて論じているのは、豊度から独立せる地代が問題だからである。したがってウォルフソンが、差額地代の豊度への依存および絶対地代の豊度からの独立を生産物の単位量に関連させ土地面積の単位に関連させてないのは誤っている。ウォルフソンの見解は結局は絶対地代を豊度に依存せしめ、面積を等しくするが豊度を異にする絶対地代の量が異なることとなり、これにより絶対地代と差額地代を区別する限界が抹殺され、絶対地代は最劣等地においてのみ価値と生産価格との差を表示し、優等地にあっては価値と生産価格との差によって説明されず、したがって資本の低位構成によっても説明されない。かくて絶対地代は一般的生産価格と市場価格との差とせられ、絶対地代と独占地代との区別が消滅する（同上二二―二七参照）。

以上のようなエル・ウォルフソンの地代論の特質——この特質は彼以前の、および後のマルクス批判家の見解にもつねにみられる——は、ウリヤーノフにより以下のように要約されている。「一、絶対地代の豊度への依存。二、面積を等しくするが豊度を異にする諸土地に於る絶対地代の差異。絶対地代と差額地代とを区別する限界は之によって相殺される。三、絶対地代は、最劣等の耕地に關聯してのみ、価値と生産価格との差——農業資本の低位組成により条件づけられたる所の——を表示する。より大なる豊度の土地にあっては此の差は資本の低位組成によって説明され

得ない。蓋し、生産価格と市場価格との差ではなく、一般的生産価格と市場価格との差が採用されるから。四、市場価格と一般的生産価格との差としての絶対地代の規定は絶対地代と独占地代との差異を強調しない。後者は、農業資本と非農業資本との有機的組成が等しい場合、同じく市場価格と一般的生産価格との差から生じ、とりわけ生産物単位につき等一である。五、上記の点を無視するとしてすら、絶対地代の斯かる規定は何等一般的なものであり得ず、同規模の土地一切を包括し得ない。蓋し市場価格を規制する最劣等地にとっては、絶対地代は常に個別的生産価格と個別的価値との差であるから。六、絶対地代の廢除、即ち生産物の市場価格の低下は、差額地代の減少を惹起しない」(同上三四頁)。

またA・ベナリーも、差額地代の叙述から絶対地代の叙述の段階になると、農産物の市場価格は生産価格を超える価値の超過分を含むことになる点を指摘した後、「しかし絶対地代が個別的価値と個別的生産価格との間の差額を含むとすれば、差額地代はもはや市場生産価格と個別的生産価格との間の差額によって規定されない。農業生産物の価値の実体のこの部分は今や絶対地代に転化するから。それ故『訂正』が必要である。絶対地代を捨象する時、差額地代が市場生産価格と個別的生産価格との間の差額によって与えられるとすれば、市場生産価格がもっとも高い生産物の個別的価値に等しいならば、それは今やこのもっとも高い生産物の個別的価値とより優等な土地の生産物の価値との間の差額によって規定される」(『マルクス・レーニン主義農業理論の現実的諸問題』 Arne Benary, "Aktuelle Probleme der Agrartheorie des Marxismus-Leninismus" verlag die Wirtschaft, Berlin 1955, 三九頁)と述べ、マルクスの次の叙述、「絶対地代は、商品の〔個別的〕価値がそれ自身の生産価格以上に出る超過に等しい、しかるに差額地代は市場価値がその個別的価値以上に出る超過に等しい、そして総地代は……市場価値が個別的生産価格以上に出る超過に等し

い」(『学説史』第二巻第二部四八頁、訳四四頁)に基づき、資本制地代のマルクスによる範式を、

市場価値と個別的价值との差額 = 差額地代

個別的价值と個別的生产価格との差額 = 絶対地代

市場価値と個別的生产価格との差額 = 総地代

と定式化したのち、「このマルクスの範式は明白であると思うかもしれない。しかし二、三の経済学者は別の範式をより正しい範式として強いて説明しようとしている。差額地代が絶対地代とともに現われるや否や、彼らは上述の差額地代の『訂正』を不必要なものとし、以前の通り、差額地代は市場生産価格が商品の個別的生产価格を超える超過分とみなし、それ故必然的に絶対地代は市場価格が市場生産価格を超える超過分によって与えられるという命題に到達する。この範式は次のようにまとめられる。

市場価格と市場生産価格との差額 = 絶対地代

市場生産価格と個別的生产価格との差額 = 差額地代

市場価格と個別的生产価格との差額 = 総地代 (『マナリー前掲書三九頁)

とし、後者の見解の代表者として、既にみた異なった土地種類の絶対地代が単位面積当りでは同一であるとするカウツキーの見解を取り上げ、「異なった豊饒性と位置を有する同じ大きさの土地への等量の資本投下から出発しよう。そうすると各等級地での生産価格の総計と価値の総計は常に生産物量から独立していなければならない。その場合同様に異なった性質の土地での単位面積当り絶対地代は等しくなければならない。しかしヘクタール当りの収益はより優等な土地になるに従って増大するから、生産価格も価値も単位量当りを取らねばならない。その際単位量当りの価

値は生産価格よりも急速に低下する、あるいは——換言すれば——その生産価格をこえる生産物の価値の超過分はより優等な土地へ行くに従つてより小さくなる。しかしそれと同時に単位量当りの絶対地代は低落する。絶対地代はマルクスの範式によればそれ故単位量当りでは不等であり、したがつて単位面積当りでは等しい」(同上四二頁)と述べ、さらに「カウツキーの範式では差額地代は一般に絶対地代が加わることによつても、また絶対地代の大きさによつても影響を及ぼされることはない。この範式の場合、単位面積当りの絶対地代はより優等な土地へ行くにつれて増加するから、反対にマルクスの範式において差額地代が絶対地代の加わることにより増加するのちよつど同じ大きさだけ、絶対地代は差額地代の要素を含む」(同上)と述べ、続けて「カウツキーの範式の誤謬は、二つの範式が地代への価格変動の作用をどのように反映するかを研究すれば、なお一層明らかにならう。われわれはもつとも高い生産物の価値が価格を規定するという正常の場合から出発する。ここでは最劣等地は絶対地代を得、他方すべてのより優等な土地は絶対地代のほかに差額地代をも生ずる。需要の減少により市場価格が下落すると、市場価格が生産価格を超えて高まる差額は、より小さくなるに違いない。土地の収益における差異は、価格の下落が最劣等地を耕作から引上げることを惹起しない限りは、それにかかわりないであらう。あるいは、換言すれば、絶対地代は最劣等地が耕作から引上げられるまで、あらゆる土地について同等量下落する。それはすべてのより優等な土地の差額地代が従来、最劣等地の個別の生産価格とこれから、最劣等地の個別の生産価格との差額だけ下落する場合である。それ故絶対地代は価格の騰貴あるいは下落と結びついて一時的に膨脹しあるいは縮少する。しかしながらそれはどこで最劣等地が耕作から引上げられるかあるいは引入れられるかの点までにすぎない。絶対地代の下落が最劣等地を耕作から引上げることを余儀なくするや否や、今まで固定していた差額地代が下落する。これに対して絶対地代は、それが価値と生産価

格との差額により再び規定されるまで、再び膨脹する。したがって市場価格の変動の中心は原則としてそのときどきの最劣等地の生産物の個別的価値である。マルクスの範式はこの事態を繰返し正しく示しているが、一方カウツキーの範式においては個別的価値は無意味である」(同上四三頁、傍点は原文イタリック)と述べている。

以上の「総量」説の見解に対し、「単位量」説の立場からは、たとえば次のような大内力氏による山田勝次郎氏批判がみられる(ただし以下の表現は山田氏のものではなく、大内氏が山田氏の意図を示すために選んだものである)。

すなわち『資本論』の $P - P' = (P + r) - (P' + r) = r$ という代数式において、山田氏は P を A 地の総生産物の生産価格を示すものだと いわれる。そこでかりに A 地の生産量を l 、B 地のそれを n とし、 $P \cdot l$ が市場調整価格であると仮定すると、山田氏によれば B 地の生産物の総市場価格は $nP \cdot l$ で示されることになる。そして山田氏によれば、マルクスは B 地についてはこの $nP \cdot l$ を P として表わし——山田説では同じ文字 P は土地種類の異なるに従って異なる大きさを示す——、それと B 地の生産物の総生産価格 P' ——山田説では D 地の P'' 、C 地の P''' 、B 地の P' 、A 地の P はそれぞれ同じ大きさを示す——との差を $P - P' = r$ の形で表わしたというわけである。しかし $nP \cdot l$ と A 地の P は明らかに異なる大きさだから、B 地について $nP \cdot l$ を P として表わすというのは、いかにも無理な解釈であるし、また P' 、 P'' 、 P''' 等を各地の総生産価格とすれば、この場合 P' 、 P'' 等はすべて同じ大きさになるはずだから、それをマルクスが異なった文字で表わした——さきの山田氏の表では P は 60, 120, 180, 240 を表わし、 P' 、 P'' 、 P''' は全部 60 という同じ数字を表わしている——というのも無理な解釈である。次に $P + r$ の場合、 $P + r$ が価値水準を示し、 $\frac{P + r}{l}$ が市場調整価格とすれば、B 地の生産物の総市場価格は $\frac{r(P + r)}{l}$ である。山田氏はそれをマルクスはやはり $P + r$ ——山田氏は $P + r$ を A 地と B 地(同様に C 地、D 地でも)では異なった大きさを示すものとする——で表わしたと解す

る。次にB地の生産物の総価値は $P' + r$ —— 山田氏はこのA地の $P + r$ 、B地の $P' + r$ 、C地の $P' + r$ 、D地の $P' + r$ をそれぞれ等しい大きさを示すものとする——であるから、差額地代は $(P + r) - (P' + r) = P - P'$ であり、 r が絶対地代になるというわけである。だがこれはごまかしである。何故ならB地の生産物の総市場価格は $n(P + r)$ であるが、それを $P + r$ で表わすという場合、前にはB地については nP が P と表わされたことを前提とすれば、 $\frac{n(P + r)}{n} = \frac{nP}{n} + r$ の関係が成り立たなければならない。つまり $\frac{n}{n}r = r$ でなければならない。したがってB地について $P + r$ が総市場価格を表わすという場合には、 P がA地の P とは異なる大きさであるばかりではなく、 r もA地の r とは異なる大きさにならなければならない。具体的にはそれは nr なのである。とすれば $(P + r) - (P' + r)$ の場合、この二つの r は異なった大きさであり、実は $(P + \frac{nr}{n}) - (P' + r)$ なのである。しかしそれは決して n にはならない（大内力『地代と土地所有』二〇〇—一頁参照）。

ところが他方山田氏によれば、B地の総価値 $P + r$ は実はA地の $P + r$ と同じ大きさなのだから、そして P は P' と同じ大きさなのだから、 r もA、B地ともに同じ大きさである。それ故山田氏のようにいえば、この場合 r もA地とB地では異なった大きさを示すこともあり、同じ大きさを示すこともあるという結果になる。それは山田氏によれば「少しく解り難い表現」にすぎないとして、つじつまをあわせているのである。

右の大内氏の山田説批判をみて気づくことは、山田氏がマルクスの代数式では用語上の無理があるが、差額地代の法則を絶対地代論の段階において正当に把握するためには、この用語上の無理にとらわれてはならないとして、「総量」の見地に立っているのに対し、大内氏はあくまでも山田氏のように「総量」の見地に立てば、マルクスの代数式はつじつまがあわなくなるとして批判していることである。つまり山田氏が用語上の無理はあるがとして「総量」の見地

に立つて解釈した代数式を、大内氏は用語上の無理など存在しないものとしてマルクスの代数式をそのまま受け入れ、「単位量」の立場に立つて解釈し、批判を加えておられるということである。したがってこの段階においては両者の批判は並行し、一致点に到達することはできない。それ故にずれの解釈が正当であるかは、マルクスの代数式の解釈にとどまることなく、絶対地代および差額地代範疇の正しい理解に基づいて、その上でいずれの見解が正しいかを明らかにしなければならぬと考えられる。

この点につき日高普氏は問題の所在を次のように簡明に指摘しておられる。すなわち「単位量」説と「総量」説の見解をエンゲルスの「基本表」に基づき表示すれば次の二つの表ができるのであるが、

表 A 単位生産物当り説

土地種類	個別的 生産価格	生産物 アツセル	社会的 生産価格	差額地代	絶対地代	総地代	販売価格
	シラソグ	シラソグ	シラソグ	シラソグ	シラソグ	シラソグ	シラソグ
A	60	10	60	0	10	10	70
B	60	12	72	12	12	24	84
C	60	14	84	24	14	38	98
D	60	16	96	36	16	52	112
E	60	18	108	48	18	66	126

表 B 單位面積當り説

土地種類	個別的 生産価格	生産物	社会的 生産価格	差額地代	絶対地代	総地代	販売価格
A	60	10	60	0	10	10	70
B	60	12	72	14	10	24	84
C	60	14	84	28	10	38	98
D	60	16	96	42	10	52	112
E	60	18	108	56	10	66	126

右の表で差額地代と絶対地代の項目を除いては各項目とも等しい。ただし表Aの「單位生産物當り説」にあつては、最劣等地は何らの地代も支払わないという前提から、土地等級Aが絶対地代を支払うという前提に移つた場合でも、差額地代はその生産物価格面では変化を生じないが、しかし現物形態では、たとえばB地の差額地代一二シリングは、農産物の市場価値が一ブッシェル七シリングなのであるから、現物形態では二ブッシェルから一 $\frac{1}{2}$ ブッシェルに減少している。そのかわりB地の絶対地代はその価格面においてはA地の絶対地代が一〇シリングであるのに、B地のそれは一二シリングと増大しており、したがつて、その現物量もA地の一 $\frac{3}{4}$ ブッシェルに対し、B地では一 $\frac{1}{2}$ ブッシェルへと増大することになるのである。これに対し表B「單位面積當り説」にあつては、差額地代は現物形態においては同一であるが、その価格面においては増大しており、また絶対地代はA、B、C、Dの各等級地において、現物量においても、価格量においても不変である。日高氏はこの二つの表をくらべてみると問題の所在がはっきりするとして表甲を作成される。

表 甲

土地種類	表 A		表 B	
	差額地代	絶対地代	差額地代	絶対地代
A	0	10	0	10
B	12	12	14	10
C	24	14	28	10
D	36	16	42	10
E	48	18	56	10

表 乙

土地種類	差額地代	中間地代	絶対地代
A	0	0	10
B	12	2	10
C	24	4	10
D	36	6	10
E	48	8	10

そこでもし絶対地代が存在しないような状態でも生ずるような差額地代だけを差額地代と名づけるならば、差額地代は〇、一二、二四、三六、四八となる。これに反し絶対地代を「絶対」ということを重視して土地豊度に関係のない面積当り一定のものとするなら、絶対地代は一〇、一〇、一〇、一〇となる。この両者を並べて表示すれば表乙の如くであるが、そこには絶対地代にも差額地代にもどちらにも属さない余りができてしまう。日高氏は「このあまりを、かりに中間地代と名づけよう。そうするとこの中間地代を、差額地代にふくませるか絶対地代にふくませるかという問題になる」(前掲「絶対地代の概念」九四頁)と手際よく問題の所在を要約しておられるのである。

そこで問題はこの「中間地代」の性格はいかなるものであるか、という点にしぼられる。氏は「中間地代」は一方では差額地代と同一性質をもつと同時に、他方ではそれが絶対地代と同一性質をもつ点を次のように指摘される。すなわち「中間地代」は土地の豊度に依存するという点、つまり最劣等地で生産された商品の価格がきめられ、その価格でより優等な土地で生産された商品が売られるため、優等地の資本は最劣等地の資本にくらべて利潤の超過分を生

むことができるという点で、差額地代と全く共通の性格をもっている。だが土地所有の外的な力がなければ絶対に生じえないという点では絶対地代と同一性格をもっている。土地所有者自身による優等地の自己經營の場合、經營者にとって土地所有の外的な力は彼自身が土地の所有者であることにより一応消滅しており、彼の入手した「中間地代」は必ずしもその土地所有の外的な力の故ではないが、しかしこの場合も最劣等地の土地所有の外的な力のため成立したものであり、絶対地代を生じさせたのと全く同じものが「中間地代」を生じさせたのである。そもそも絶対地代についてもそれは土地の豊度から独立しているものであろうか。「絶対地代が成立するためには、最劣等地というある豊度をもった土地が無限には存在せず、限られているということが必要である」(同上二〇八頁)。限られた最劣等地と、いくらでもあるそれ以下の豊度をもった土地との間に豊度の差があるということが、絶対地代を成立させる条件の一つになっている。したがって右のような意味において、絶対地代が豊度の差から独立しているということは必ずしも正しくはない。

では土地所有の外的な力についてはどうか。差額地代論から絶対地代論への移行にさいし、新たに加った条件は、差額地代論が最劣等地の土地所有の外的な力が捨棄されて展開されていたのに対し、絶対地代論ではその存在が前提されているということであった。だから「新たにくわわった土地所有の外的な力という条件によって、はじめて成立した地代をこそ絶対地代というべきであらう」(同上二〇九頁)。かくして日高氏は以上のような見地から、「中間地代」を絶対地代に組み込むことよってのみ、差額地代の規定の一貫性が保たれるとして、この「中間地代」を絶対地代と規定しておられるのである。

三 私見——いわゆる「中間地代」の性格規定

(1) 絶対地代と豊度、および(2) 絶対地代と土地所有、とに關する右の見解を検討し、果して「総量」説と「單位量」説のいずれの見解が正当であるかをみることにする。まず第一の点、絶対地代と豊度との關係については、なるほど絶対地代が成立するためには、一定の豊度をもつ最劣等地が有限であるという資本主義社会の現実が不可欠の条件であるという点を疑うことはできないであろう。その意味で豊度は絶対地代の成立に一つの關係をもっている。しかしこのことは豊度が絶対地代にもつ關係と同じ關係を、豊度が差額地代にもつことを意味しているのだろうか。なるほど豊度は両者に一定の關係をもっているが、しかし問題なのはその關係が、いかなる關係であるかという点である。差額地代が豊度と關係をもつのは諸土地がそれぞれ豊饒度の差をもち、したがって同一の資本投下により生産物量に差が生じ、この生産物量の差額が、絶対地代論の段階に於ては、最劣等地の生産物の個別的価値——『資本論』における差額地代論の段階に於ては個別的生産價格——により規定される市場價格で売られることにより、差額地代が生ずるということであつたのであり、このような意味で、諸土地種類の豊饒度（および市場からの距離）の差等が差額地代の成立の必須の条件をなしたのである。しかるに右のような意味では絶対地代と豊度との關係はない。豊度が絶対地代にもつ關係は、最劣等地が有限であり、したがって土地所有者は無償でこれを資本家の使用にゆだねないという場合、その最劣等地も一定の豊度をもっている、という意味にほかならない。それ故豊度が差額地代と絶対地代にもつ關係は同じものではない。それを日高氏のように絶対地代も差額地代も豊度と關係をもっているのだから、「中間地代」が豊度と一定の關係をもっているとしても、そのことからは「中間地代」を絶対地代とも差額地代とも規定

することはできないとするのはおかしい。『中間地代』が豊度にもつ関係は、やはり右に述べた差額地代と豊度の関係にあてはまると考えざるをえない。すなわち差額地代は、簡単にいえば、最劣等地の生産物の平均的市場価格×生産物量の差額（理論的には各等級地の同一面積に同一資本を投下して生じた差額）であるが、明らかに「中間地代」と称されるものは絶対地代を含む最劣等地の個別的価値により規定された生産物の市場価格と各等級地の生産物量の差額の積により生じたものだからである。マルクスは彼の上向法に従って、差額地代の説明にあたっては絶対地代を捨象して問題を考察し、絶対地代の説明にあたっては、優等地においては、最劣等地の絶対地代を問題として考察を行なっていた。したがって「中間地代」の問題は出て来ない。絶対地代論の段階で優等地の差額地代と絶対地代を統一的に問題にするにあたって、始めていわゆる「中間地代」部分が問題となるのであるが、これは差額地代論の段階で最劣等地の農産物が個別的生産価格として規定されていたのに対し、絶対地代論段階では個別的価値として規定される当然の結果である。それ故この「中間地代」なるものは右の事情による差額地代の量的変化の結果にほかならず、それ故「中間地代」は『資本論』の差額地代論段階で農産物の市場価格が最劣等地の生産物の個別的生産価格により規定されるとされていたのが、絶対地代論の段階で最劣等地の個別的価値であるとされることにより生じた地代増加分（つまり「中間地代」）であり、したがって日高氏のいわれる「中間地代」なるものはその本質において差額地代にほかならないのである。

しかしそれでもなお次のような疑問が生ずるかもしれない。それは「中間地代」を含めた差額地代はそうすると絶対地代部分を含めることにより量的に増大しているが、これは土地豊度の差異に直接基づくものではなく、最劣等地の市場価格がその個別的生産価格ではなく、個別的価値により規定されたためではないかということである。しかし

この点は、差額地代が差額地代論よりもより現実に近い段階、つまり絶対地代論段階で考察される故、豊度の差によって生ずる各等級地の生産物量間の差額が生産価格ではなく、生産価格に絶対地代部分だけプラスした価値額に規定された農産物の市場価格によって乗ぜられた結果生じたものであるということにすぎないのであって、「中間地代」はあくまでも土地豊度そのものに基づいて生じたものである。つまりこの場合それぞれの土地等級間の生産物量の差額が乗ぜられるところの基準額たる市場価格の変化をもたらしたものは、豊度そのものでないことは確かである。がしかし、これは単にマルクスのいわゆる向上法の結果であって、差額地代の本質的修正を意味するものではない。そしてこの各等級地間の生産物量の差額が乗ぜられるこのいわば基準額たる価値の貨幣的表現としての市場価格の変化ということとは、何ら差額地代の本質を規定する要因となるものでないことは、次のことからいえるであろう。たとえば市場の状態、需給の關係等により、従来の最劣等地がより劣悪な土地が耕作圏内へ参加したため優等地となり、または逆に従来の最劣等地が耕作圏外へ離脱したため、従来の優等地が劣等地となることにより、基準額たる市場価格すなわち最劣等地の個別的価値が変化し、差額地代が量的に変化することがある。この場合の地代の増減分は差額地代以外の何ものでもない。またこのほか、たとえば一般的工業生産部面で成立する平均利潤率が二〇%から一五%へ、あるいは二五%へと変化することにより、当然差額地代は量的変化を来すのである。が、この地代量の変化が差額地代の本質にかかわる問題でないことは明らかであろう。それ故差額地代の貨幣量が絶対地代段階において量的に増大するとしても、このことから「中間地代」を差額地代ではないと結論することは不当であって、このような結論はマルクスの方法に対する無理解によるものか、もしくははその意識的否定と結びついている謬論であるといわざるを得ない。

次に土地所有と「中間地代」との関係について。農産物の市場価格が最劣等地の農産物の個別的生産価格ではなく、個別的価値で規制されるのは土地所有の独占によるものであるが、この結果優等地の地代は「中間地代」部分だけ増加をみることとなった。日高氏はこの「中間地代」は外的な土地所有の力により生じたが故に絶対地代であるといわれる。

だが差額地代論から絶対地代論への移行に際し、新たに加った本質的条件は、差額地代論が最劣等地の土地所有の外的な力が捨棄されて展開されていたのに対し、絶対地代論ではその存在が前提されるといふことだけであつたらうか。もしそうであるなら、この新たに加つた土地所有の外的な力という条件によって始めて成立した「中間地代」なるものこそ絶対地代というべきであるとの日高氏の主張は正当なものであらう。しかし、いうまでもなく絶対地代論が差額地代論にくらべてより具体的である点は、周知のようにマルクスにあつては、外的な力としての土地所有の独占という条件のみではなく、工業における平均資本にくらべて土地生産部門たる農業資本の構成が低位であるという条件によるものである。この二条件を前提として農産物の価値と生産価格との差から絶対地代は生ずる。したがつて本来的農業における資本の構成が社会的・平均的資本の構成よりも低位である前提のもとでのみ、農業生産物の価値は生産価格以上でありうるのであつて、この前提のくずれるところでは、これに照応する地代形態たる絶対地代もくずれてしまふのである。何故ならマルクスにあつては、「絶対地代は土地生産物の生産価格を超える価値の余剰である」〔学説史〕第二巻第一部三二九頁、訳三二三頁〕から。ところが日高氏は土地所有の外的な力のみを新たな条件として取り上げておられるのであり、したがつて氏の絶対地代範疇は何ら価値との必然的結びつきをもつたものではない。⁽⁶⁾

(9) このように絶対地代は農産物の価値によって限界づけられず、絶対地代は農産物の生産価格と市場価格との差額であり、

土地所有の独占にのみ基づくところの、このような意味での一種の独占価格であるとする理解は、「單位量」説の諸氏に共通のものであるが、この見解に対しては本誌第十四卷第一号拙稿「絶対地代論とその問題点」において批判的検討を試みたので、ここでは再論しない。ただかかる見解の実践的帰結としては、「生産物の価格が純粹な独占価格であり、その決定的な規定要素が住民の購買力であるとすれば、価格から生ずる独占利潤が土地所有者の手に入るか、あるいは農業者の手に入るかはどちらでもよいことである。土地の国有化はその場合農業生産物の価格の伸展に対して何らの意味ももたない」(ベナリー前掲書四四頁) ことになり、絶対地代が農業労働者の創り出した価値ではない故に、農業労働者に分配されなくてもよいことになる、という点を指摘しておく。

そして絶対地代はあくまでも農産物の価値の一部分なのであるが、その大きさは、このような農業資本の低位構成と同一の平均利潤のもとでは、等量の資本投下に対して常に等額である。このことはたとえはマルクスが『学説史』第二卷第二部のリカルド批判に使用した表A(ここではマルクスは炭坑を例としている)での説明によっても明らかであろう。

A

等級	資本 磅	噸数	總 「市場」 價值 磅	一 噸当り 市場價值 磅	一 噸当り 個別價值 磅	一 噸当り 差別價值 磅	一 噸当り 生産價格 磅	總 對 地 代 磅	差 額 地 代 磅	總 地 代 磅
I	100	60	120	2	2	0	1%	10	0	10
II	100	65	130	2	1 1/4%	2 1/4%	1 1/4%	10	10	20
III	100	75	150	2	1 1/4%	2 1/4%	1 1/4%	10	30	40
計	300	200	400					30	40	70

『学説史』第二卷第二部四〇—四一頁、表二六—二七頁

すなわち、いまI・II・IIIの三つの土地にそれぞれ一〇〇ポンドの資本を投下し、各々六〇トン、六五トン、七五トンの収穫を得たとする。需要はちょうど二〇〇トンで最劣等地Iが市場価値の規制者であるとする。前払総資本一〇

○に対し、その二〇%に等しい剰余価値を供すると仮定されているこの場合、資本の構成は $80\text{c} + 20\text{v} = 100$ 、剰余価値率一〇〇%、平均利潤率一〇%とすれば、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの各土地に個別的価値——たとえばⅠで二ポンド、Ⅱで一 $\frac{1}{13}$ ポンド、Ⅲで一 $\frac{3}{13}$ ポンド——と個別的生産価格——Ⅰで $\frac{5}{13}$ ポンド、Ⅱで一 $\frac{9}{13}$ ポンド、Ⅲで一 $\frac{7}{13}$ ポンド——との差額——たとえばⅠでは $\frac{1}{13}$ ポンド、Ⅱで $\frac{2}{13}$ ポンド、Ⅲで $\frac{2}{15}$ ポンド——に収穫量六〇、六五、七五を乗じた絶対地代Ⅰ、Ⅱ、Ⅲそれぞれ一〇ポンドが成立する。つまりⅠ、Ⅱ、Ⅲの各等級地は位置と豊度との差に基づく生産性の相異により各々異なった生産量をあげ、したがってその個別的価値と個別の生産価格とはそれぞれ異なった大きさであり、しかもその差額たる単位生産物当り絶対地代量は相異なるにもかかわらず、単位面積当り同一の資本に対しては等量の絶対地代一〇ポンドをそれぞれ生み出している。これはⅠ、Ⅱ、Ⅲの各等級地の資本の構成が同一であり、各土地の生産物総価値は自然的条件による労働の生産性の差にもかかわらず、いずれも一二〇ポンドで等しく、与えられた平均利潤率一〇%のもとではその生産価格も一一〇ポンドでまた等しいのであるから、両者の差額たる絶対地代量一〇ポンドが等量であるのは当然のことであって、『それは明かに、一〇〇磅の資本の投下される炭坑、耕地、一言でいへば自然的要素の自然的豊饒性の種々なる程度に基づくところの労働の生産性の差異には毫も左右されないものである』（同上四四頁、訳四一頁）。また絶対地代が農産物の生産価格と価値との差額の一部として実現された場合、前掲の表Aではなく表Cの場合、そこでは資本の構成と与えられた平均利潤率には変化がないにもかかわらず、たしかに等級Ⅰで絶対地代がわずか $\frac{1}{13}$ ポンドにとどまっている。

C

等級	資本 磅	噸數	總 [市場] 價值 磅	一噸當り 市場價值 磅	一噸當り 個別價值 磅	一噸當り 差額價值 磅	一噸當り 生産價格 磅	總 對 地 代 磅	差 額 地 代 磅	總 地 代 磅
I	100	60	110 ¹ / ₄ s	1 ¹ / ₄ s	2	— ¹ / ₄ s	1 ⁵ / ₈	1 ¹ / ₄ s	0	1 ¹ / ₄ s
II	100	65	120	1 ¹ / ₄ s	1 ¹ / ₄ s	0	1 ⁹ / ₁₆ s	10	0	10
III	100	75	138 ³ / ₄ s	1 ¹ / ₄ s	1 ³ / ₈	1 ⁵ / ₈ s	1 ⁷ / ₈ s	10	18 ³ / ₄ s	28 ³ / ₄ s
III	100	92 ¹ / ₂	170 ¹ / ₄ s	1 ¹ / ₄ s	1 ¹ / ₈ 7	26 ³ / ₄ s	1 ⁷ / ₈ 7	10	50 ¹ / ₄ s	60 ¹ / ₄ s
計	400	292 ¹ / ₂	540					30 ¹ / ₄ s	69 ³ / ₄ s	100

(同上四〇—頁, 三六—七頁)

しかしこれは表Cでは最劣等地Iが市場価格を決定しているのではなく、市場価格を決定するのは等級IIであるからである。したがってIの個別的価値IIポンドはIIの個別的価値である市場価値1¹¹/₁₃ポンドより高い。このためIの絶対地の大きさはIの個別的価値と生産価格との差額ではなく、市場価値と生産価格との差額となり、1¹¹/₁₃ポンドにすぎなくなるのである。だが等級II以上においてはそれぞれ絶対地代はI〇ポンドであり、同一である。それ故地代はその個別的価値が市場価格を規定するところの土地等級(表AではI、表CではII)で、何らの差額地代部分をも含まず絶対地代として実現され、優等地ではこの絶対地代部分プラス差額地代部分の総計が地代として実現される。つまり表Aでは所有権の対象としての土地所有の独占と農業資本の低位構成——前例でいえば剰余価値率を二〇〇%、資本の回転を年一回とすれば、工業の平均的資本構成が90c+10vであるのに対し、農業は80c+20vである——の二条件により、農産物の価値は生産価格以上となり、この差額一〇ポンドが全額絶対地代として成立するが、優等地II、IIIでも同様にこの土地所有の独占の結果、それぞれ一〇ポンドの絶対地代を成立せしめている。しかし優等地ではこれと同時に土地経営の独占により、最劣等地にくらべ土地等級II、IIIはそれぞれ一〇ポンド、三〇ポンドの差額地代の成立をみているのである。

すなわち資本制社会においては、土地所有は最劣等地にあっては所有権の対象としての「土地所有の独占」により絶対地代を成立せしめ、優等地にあってはこの所有権の対象としての「土地所有の独占」によって生ずる絶対地代のほかに、さらに土地所有はその形態がどのようなものであれ、経済的豊度および経済的距離における土地種類の不等性および土地生産力の遞減性を本性とする地面の有限性と結びついて、「土地経営の独占」を生ぜしめ、この結果超過利潤を生み出し、この超過利潤をさらに土地所有の外的な力が差額地代に転形せしめるという役割を果しているのである。ここにレーニンのいう「二重の独占」のもつ意義、その役割の差を想起せねばならないのである。つまり優等地の経営の場合は、所有権の対象としての土地所有の独占と経営の対象としての土地経営の独占との「二重の独占」が存在しており、それ故優等地では絶対地代プラス差額地代が生じているのである。このことはこの優等地が最劣等地へ転落した場合でも、差額地代は消滅するが、絶対地代部分は依然として投下資本量、資本の有機的構成、平均利潤率が同一ならば同一量の絶対地代として優等地に生ずることからも明らかである。⁽⁷⁾

(7) ところがこの点において大内氏は『学説史』のマルクスの計算は納得ゆかないとし、さらに次のような独自の見解を述べておられる。すなわち氏は「土地所有の独占ないし制限性は、優等地については、ほんらい作用しえないものである」(『地代と土地所有』二〇四頁)、「かりに新たに優等地が耕作にはいるばあいでも、それが優等地であるかぎりには、市場価格を限界地の生産価格以上に高めるような地代がそこで実現されることはありえない。したがって土地所有の独占は、じつは限界地においてのみ資本にたいする制限として作用し、市場価格を高める力をもつ」(同上)、「それ故「絶対地代は限界地にのみ成立し、優等地は差額地代のみをもつと結論」(同上二〇六頁)しておられるのである。しかし新たな優等地が耕作圏内に入る場合に、あらためて市場価格を高めることがないのは、すでに、その優等地の、たとえば新たな優等地をC地とすれば、すでにこのC地と同じ等級の既耕地の絶対地代部分がそのときの農産物の市場価格を規制する価値部分として農産物価値に含まれ、作用しているからであって、このことは、たとえば優等地Dから劣等地Aに至るまでの耕地に対し、有機的構成の等しい農

業における標準的資本たとえば $60c + 40v$ が投下されており、剰余価値率を 100% とすれば、この部門の生産物の価値は 140 であるが、これが一般的生産価格 120 ($80c + 20v + 20d, p.$) に均等化されないのは、土地所有の独占によるのである。この関係は D から A に至るいっさいの土地生産物にそれぞれ共通に作用する。それ故絶対地代は限界地のみならず優等地をも含めていっさいの借入地に成立するのであって、絶対地代は農業資本の有機的構成の低位と土地所有の独占という二契機により、土地の豊度（位置をも含めて）に直接かかわりのない地代として、あらゆる既耕地に成立するものにはかならないのである。

かくして優等地の絶対地代は最劣等地と同一の大きさをもつという『学説史』の見解が正しく、またこの『学説史』の見解はそのままのような『資本論』の絶対地代の説明とも一致するものである。「絶対地代の本質は、つぎの点、すなわち、相異なる生産諸部面における同等量の諸資本は、同等な剰余価値率または同等な労働搾取のもとでは、それらの資本の平均構成が異なるに依りて異なる分量の剰余価値を生産する、という点にある。工業では、これらの相異なる分量の剰余価値は平均利潤に均等化されて、社会資本の可除部分としての個々の資本に均等に配分される。〔とこが〕土地所有は、生産が農業のためにあれ原料採取のためにあれ土地を必要とするばあいには、土地に投下された諸資本にとっての右の均等化を妨げるのであって、さもなくば一般的利潤率への均等化に参加すべき剰余価値の一部分を横取りする。その場合には地代は、商品の価値・くわしくいえば剰余価値の一部分——といっても、それを労働者から取りあげた資本家階級にはなく、それを資本家から取りあげる土地所有者だけに帰属する部分——をなす。この場合には、農業資本は非農業資本中の同等量の一部分に比しより多くの労働を運動させるということが前提されている。この背離がどの程度のものであるか、または総じて背離が実存するかどうかは、工業に較べての農業の相対的發展に依存する。事態の本性上、この差等は農業の進歩につれて、——不変資本部分に較べて可変資本部分の減少する割合が工業資本では農業資本でよりも大きいのでなければ、——減少するに違いない」（第三卷八二一

一二頁、訳(3)一〇八七―八頁。

かくして「單位量」説よりの「総量」説への批判として提出されていた、

(1) 問題の代数式において「総量」説をとれば、どうしても用語上の無理がある

(2) 「土地は単に土地としては一般に何らの地代ももたらさない」から、地代の分析の出発点は單位面積ではなく單位生産物である

(3) 絶対地代の大きさは單位生産物当りにについては豊度から独立して同一であるが、單位面積当りは豊度の差により異なる、という批判はいずれも正しい批判ではなく、「総量」説よりの「單位量」説への批判として主張されている、

(1) 「單位量」説が正しければ、マルクスが『資本論』で「諸土地種類の豊饒度の差等にかかわりのない地代」と規定していることと矛盾し、また優等地の絶対地代は土地豊度から独立して常に同一であるとの見地に從って表を作成している『学説史』の見解とも矛盾する。だから用語上の無理にとらわれず、「総量」説の立場に立つて問題の代数式を
理解すべきである

(2) 「土地は単に土地としては一般に何らの地代ももたらさない」という自明の事實は、しかしながら、だから絶対地代は土地面積の單位当りで同一ではなく、單位当り生産物について同一であることを意味しない

(3) 絶対地代が生産物單位当りで豊度により差異があるからこそ、土地面積当りにについては豊度から独立して不変なのである。マルクスが最劣等地で差額地代を論じているのは、絶対地代が豊度から無関係だからである

(4) 商品單位当りの地代を分析の出発点とするならば、絶対地代と農業資本の低位構成との結びつきの必然性も消滅してしまふ。事実「單位量」説にあっては、絶対地代を農業資本の低位構成と結びつけては考えていない。また農業資

本の低位構成は何ら必然性をもったものでないという前提に立っているのであって、この前提が欠如すれば絶対地代は消滅するとしているマルクスのこの点に与えた理論的意義を歪曲している。そしてたとえばカウツキーは絶対地代を独占地代に置きかえている、という見解が正しいと考えざるをえないのである。

『資本論』の「絶対地代の存在は差額地代の法則からは独立している」ことを示す代数式が「総量」説的解釈では不合理な表現であり、不正確であるとして「単位置量」説的解釈に立ち、そしてこの「単位置量」説的解釈を『資本論』の見解であるとして『学説史』の見解と『資本論』の見解を対立させ、『資本論』の見解——実は『資本論』の見解ではない——を正しいとする解釈は誤りとせざるをえないのであって、マルクスが『学説史』(第二巻第二部四八頁、訳四五頁)で示した各等級地の土地単位面積当りそれぞれの絶対地代、差額地代および総地代算出の次の方程式、すなわち

$$1. A.R. = I.W. - P.P. = y.$$

$$2. D.R. = M.W. - I.W. = x.$$

$$3. G.R. = A.R. + D.R. = M.W. - I.W. + I.W. - P.P. = y + x = M.W. - P.P.$$

(A.R.は絶対地代、D.R.は差額地代、G.R.は総地代、M.W.は市場価値、I.W.は個別的価値、P.P.は生産価格を示す。ただしいずれも単位面積当り総数)

はそのまま『資本論』の見解と同一のものであって、『資本論』と『学説史』の見解にはこの点において何らの差異も理論的撞着もないと解釈せざるをえないのである。⁽⁸⁾⁽⁹⁾

(8) 蛇足ながら『学説史』の方程式による計算とカウツキーの見解による計算とを、マルクスの基本表の数字により行ない、差額地代、絶対地代、総地代を計算すれば次の如くである。

『新編表』の分類及びその意味

I.W. - P.P. = A.R.	M.W. - I.W. = D.R.	M.W. - P.P. = G.R.
A地のA.R. 70-60=10	A地のD.R. 70-70=0	A地のG.R. 70-60=10
B地のA.R. 70-60=10	B地のD.R. 140-70=70	B地のG.R. 140-60=80
C地のA.R. 70-60=10	C地のD.R. 210-70=140	C地のG.R. 210-60=150
D地のA.R. 70-60=10	D地のD.R. 280-70=210	D地のG.R. 280-60=220

カントリーの解釈に及ぶ注意

M.P. - M.P.P. = A.R.	M.P.P. - I.P.P. = D.R.	M.P. - I.P.P. = G.R.
A地のA.R. 70-60=10	A地のD.R. 60-60=0	A地のG.R. 70-60=10
B地のA.R. 140-120=20	B地のD.R. 120-60=60	B地のG.R. 140-60=80
C地のA.R. 210-180=30	C地のD.R. 180-60=120	C地のG.R. 210-60=150
D地のA.R. 280-240=40	D地のD.R. 240-60=180	D地のG.R. 280-60=220

(6) それ故にそのカントリーの表は、マックス地代論の正しい理解に立って、当然「総量」説の主張する如く、次のように修正されねばならなかつたのである。

土地種類	小麦生産物 ツェントナー	個別的 生産価格 (ツェントナー 当り)	個別的価値 (ツェントナー 当り)	一般的 市場価値 (ツェントナー 当り)	地代		
					差額地代	絶対地代	総地代
A	320	12.50	15.00	15.00	—	800	800
B	400	10.00	12.00	15.00	1,200	800	2,000
C	450	8%	10%	15.00	1,950	800	2,750

(山田勝次郎『地代論争批判』二一五頁)

(一九六〇年十月)